

## 地域課題の解決に向けた取組

# 森林整備推進協定締結に向けた取組

渡島森林管理署

渡島森林管理署では、民有林での高効率で低コストな施業の普及・定着に向けて、集約化施業のモデルとなる「森林整備推進協定の締結」を目標とした様々な取組を行っているのでその活動を紹介いたします。

### 地域の課題

当地域の民有林では道内の他地域と同様に、造林未済地と間伐未実施林分の解消が課題となっており、課題解決には施業の集約化が重要と考えています。

そのためには、地域における効率的な路網配置等の検討を始め、伐採・造林一貫作業システムの導入、高性能林業機械を活用した間伐などの様々な取組を進めていく必要があります。

### これまでの取組

これまで、当署では民有林での列状間伐モデル林の設定や、工程管理プログラムの研修会、高性能林業機械などに関する各種の現地検討会、効率的な路網配置等に向けた現地確認と検討、

森林調査等に用いるドローンの勉強会などを、地域の林業関係者や森林所有者を対象に、国有林での取組を紹介することで理解を深めてもらう為実施してきました。



ドローン勉強会

現在、道南地域の民有林においては、造林の事業量の増加とそれに伴う経費負担のため、再造林の円滑な実施が困難となる一方、造林作業の低コスト化は難しい状況であること、さらに林業従事者の高齢化による作業の担い手不足が懸念されています。

また、素材生産については、管内の地形が急峻なことから高性能林業機械の導入や活用、間伐材の搬出や

林地未利用材の利用が進んでいない状況となっています。

そこで、昨年度これらの課題を解決に導くためのひとつの種として「伐採・造林一貫作業システム」の現地検討会を開催しました。

これは、従来の地拵えや植付けの作業方法を抜本的に見直し、車両系林業機械を活用して伐採・搬出・地拵え・植付けを連携して同時に行い、造林コストの削減を目的としたものです。



伐採造林一貫作業現地検討会

現地検討会では、大型機械の機械力で笹などの根茎を切断できることから苗木の成長を妨げる下草等の回復を抑制し、造林後の下刈回数の削減になること、伐採から連続的に作業するこ

とにより、大型機械の運搬経費が削減されコスト削減も可能となることを紹介しました。

この現地検討会を通して、一貫作業システムの民有林での導入を検討していただく機会になればと考えております。

### これからの取組

戦後造成された人工林の多くが本格的な利用期を迎えている今、「伐って、使って、植える」サイクルを確立するためには、この豊富な森林資源を活用して林業を成長産業化させていくことが重要です。

森林整備推進協定の締結を始め、町と協議を進めていくなかで、当森林管理署が様々な面で民有林をサポートさせて頂きたいと考えています。

また、地域には、様々な課題が山積しています。森林資源の循環利用を意識しながら、民国の路網の連結や土場の共同利用など取り組めることから、地域の皆様と一緒に進めていきたいと考えています。